九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

菅 英輝 教授 西村 重雄教授 還暦祝賀論文集

https://doi.org/10.15017/3870

出版情報：法政研究. 70 (4), pp.1-17, 2004-03-01. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

菅英輝教授
西村重雄教授

還暦祝賀論文集

題簽　植田信廣

還暦を祝して謹んで本書を

菅　英輝　先生

西村重雄　先生に

奉呈する。

平成一六年三月

執筆者一同

FREE TRADE
FREE WORK
Dumbarton Oaks
The Johnson Years

九州大学教授　菅　英輝　先生

菅英輝教授は、一九四二（昭和一七）年一二月二五日熊本に生まれ、一九六七年米国オレゴン大学政治学科を卒業後、ポートランド州立大学大学院政治学研究科修士課程に進まれ、日本でも有名なフレデリック・L・シューマン教授に師事された。同修士課程修了後、コネティカット大学博士課程に進まれ、冷戦史研究の権威として知られるトーマス・G・パターソン教授の指導のもとで研究に励まれた。一九七一（昭和四六）年七月、北九州大学（現北九州市立大学）外国語学部の助手に任用され、同大学で講師、助教授、そして一九九〇（平成二）年四月には同教授として、卓越した語学力を駆使した国際政治学の研究と日米学術交流等によって同外国語学部の充実・発展に大きく貢献された。その後、一九九四（平成六）年九州大学大学院比較社会文化研究科に国際社会専攻博士課程担当の教授として転任され、同大学院において「アメリカ社会論」、「欧米社会総合演習」、「欧米社会調査研究方法論」、「欧米社会論特別研究」、さらには全学共通教育「現代の政治と法」など院生、学生の教育に尽力されている。また、一九九三（平成五）年五月には、一橋大学において博士（法学）の学位を取得された。

教授が取り組まれ、今日なお追求しておられる研究テーマは、アメリカの対外政策とりわけ安全保障政策であり、その重要な研究成果は、『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』（ミネルヴァ書房、一九九二年）として発表されている。また最近刊行された『アメリカ20世紀史』（秋元英一氏と共著、東京大学出版会、二〇〇三年）は、アメリカ政治外交をあつかった本格的通史として、すでに定評のある前著と共に、今後アメリカ研究における基本的文献として位置づけられると思われる。アメリカ外交がある選択をする場合の理念とその背景の変遷、主流となるエリート集団の特徴、外側世界の状況、アメリカの国内世論の動向など、その研究は、教授独特のバランスのとれた、説得力に富んだものとなっている。

近年は、日本外交や日米関係に関する研究を次々と発表されており、戦後日本外交のあり方をめぐっても重要な問題提起をされている。とくにアメリカ外交文書の発掘の分野では、国内での第一人者であり、同教授の研究によって、幾つもの重要な事実が明らかにされてきた。いずれの分野においても教授は、学界につねに衝撃を与える新解釈と分析視角を提示されてきた。また学会においては、日本国際政治学会、日本アメリカ学会、東アジア学会をはじめ諸学会の各理事等を歴任され、後進の指導と学界の発展に貢献されておられる。

還暦を迎えられてなお若々しい情熱でもって、史資料の発掘とアメリカ外交史の実証研究に尽力されている教授のいっそうのご健康とご発展を祈念する次第である。

九州大学教授　西村重雄先生

西村重雄先生は一九四三年一〇月京都市にお生まれになり、京都市立紫野高校、京都大学法学部を経て、第二〇期司法修習生（東京配属）として二年間の修習を了えられた。その後、京都大学大学院法学研究科修士課程に入学され、於保不二雄教授のもとで民法の研究を志し、博士課程進学時にローマ法に転専攻、柴田光蔵教授の指導をお受けになった。一九七三年に東北大学教養部専任講師として奉職され、同助教授を経て、一九八二年四月九州大学法学部教授として着任、法学研究院教授として現在に至っておられる。この間、学部および大学院において、主としてローマ私法の教育・研究指導に当たられる傍ら、学内においては、評議員、学生部長、留学生センター長を歴任され、学外においては、九州法学会理事（事務局長）、法制史学会理事、あるいは国立大学協会第五常置委員会委員、下級裁判所裁判官指名諮問委員会地域委員会（福岡）委員などをお勤めになっている。

またドイツ、ミュンヘン大学において、フンボルト財団奨学生として、ディーター・ネル教授のもとでローマ法研究に従事されたことを契機として、一方では、各国のローマ法研究者との交流を深め、福岡における二度の国際シンポジウムの開催へと結実され、他方では、同大学法学部における日本法の講義や演習をご担当になるなど、日独相互理解にご尽力されて、フィリップ・フランツ・フォン・シーボルト賞（一九九三年）を受賞されることともなった。さらに長年に亘って、古代法史協会国際会議に参加され、その研究成果を逐次ご報告になるなど、ご活躍は内外の知る所である。

西村重雄先生の還暦にあたり、お祝いと感謝の意を込めて、ここに本号を献じ、これからも心身一層健やかに、ローマ私法研究進展のため、益々のご活躍を心よりお祈り申し上げる。

菅　英輝　教授　著作目録

著書

『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』　ミネルヴァ書房　一九九二年

『アメリカ20世紀史』秋元英一、菅英輝共著　東京大学出版会　二〇〇三年

編著

『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』菅英輝、G・フック、S・ウェストン編著　ミネルヴァ書房　一九九九年

担当「日本の役割に関する米国の見解とアジア太平洋の地域主義」

『国際政治』一二六号（冷戦の終焉と一九六〇年代性）　有斐閣書房　二〇〇一年

『朝鮮半島危機から平和構築へ』　社会評論社　二〇〇四年

分担執筆

『内なる国際化』初瀬龍平編　三嶺書房　一九八五年

担当「米国にとっての日米安保」

『国際年報』二二巻（一九八一―八二年）日本国際問題研究所編　日本国際問題研究所　一九八八年

担当「レーガン政権の内政」

『アメリカ政治経済の争点』泉昌一、中野博明、山本武彦編　有斐閣　一九八八年

担当「レーガン政権と軍産複合体の肥大化」

『国際年報』二三巻（一九八三―八四年）日本国際問題研究所編　日本国際問題研究所　一九九〇年

担当「レーガン政権の内政」

『環黄海経済圏』渡辺利夫、西村明編　九州大学出版会　一九九一年

担当　第一章「アメリカ合衆国の東アジア政策」、第四章「東アジアの国際関係と環黄海地域経済協力」

『東アジアと冷戦』山極晃編　三嶺書房　一九九四年

担当「アメリカ合衆国と朝鮮戦争」

『国際関係論とは何か』高田和夫編　法律文化社　一九九八年

担当「ポスト冷戦の安全保障―国家中心から人間中心の安全保障へ」

『憎悪から和解へ　地域紛争を考える』峯陽一、畑中幸子編　京都大学学術出版会　二〇〇〇年

担当「「脆弱な国家」と日米安保体制―ポスト冷戦下の地域紛争と安全保障」

Knowledge for Sustainable Development : An Insight into the Encyclopedia of Life Support Systems (5 Vols.) Vol.1, 4. Social Sciences and Humanities, 4.10 Government and Politics　EOLSS (Encyclopedia of Life Support Systems)　二〇〇二年

"Actors in World Politics"

Glenn D. Hook and Hugo Dobson (eds.), Anglo-Japanese Relations in the Contemporary World　Routlege　二〇〇三年

"US-Japan Relations in the Postwar Years: The dilemma and problems of postwar Japanese diplomacy and its implications for the East Asian order"

Lloyd C. Gardner and Ted Gittinger, (eds.), Vietnam: The Search for Peace, 1964-1968 Texas A&M University Press 二〇〇四年

"The Japanese Government's Peace Effort in the Vietnam War, 1965-1968"

論文

"The Mukden Incident: A Study of the Internal Decision-Making Process" (修士論文) ポートランド州立大学大学院政治学研究科提出 一九七一年

"The A-bomb, the Soviet Entry, and Japan's Surrender" (北九州大学二十五周年記念論文集) 一九六七年

"The American Loan to Russia, 1941-46" (北九州大学外国語学部紀要第二四号) 一九七三年

「アメリカ外交と「左翼修正主義研究」(1)」(北九州大学外国語学部紀要第二五号) 一九七四年

「アメリカ外交と「左翼修正主義研究」(2)」(北九州大学外国語学部紀要第二六号) 一九七五年

「アメリカの孤立主義—そのイデオロギー的・心理的基盤—」(北九州大学外国語学部紀要第二七号) 一九七五年

"A Note on the Causes of the Soviet-Yugoslav Dispute of 1948" (北九州大学外国語学部紀要第二八号) 一九七六年

“The Process of Dissent Aggregation during the Polish October Days of 1956”
（北九州大学外国語学部紀要第三〇号）　一九七六年

「サルトンストール家とアメリカ独立革命」（北九州大学外国語学部紀要第三〇号）　一九七六年

「革新主義と帝国主義―ルクテンバーグ説の再検討―」
（北九州大学外国語学部紀要第三八号）　一九七九年

「駐日アメリカ大使ウイリアム・C・フォーブス　一九三〇―三二年」
（北九州大学外国語学部紀要第四〇号）　一九七九年

「ジョージF・ケナンと「封じ込め」構想」（北九州大学法政論集第八巻第二号）　一九八〇年

“The Origins of the Cold War: A Critique of Michael Leigh’s Article”
（北九州大学外国語学部紀要第四二号）　一九八〇年

「トルーマン政権の対中国政策　一九四五―四八年」（北九州大学外国語学部紀要第四六号）　一九八二年

「福岡県からのハワイ、北米向移民の社会・経済史的考察」
（北九州大学産業社会研究所紀要二四号）　一九八二年

「一九四六年雇用法と戦後アメリカ合衆国の政治経済体制の位相」
（北九州大学外国語学部紀要第四九号）　一九八三年

「一九四七年国家安全保障法の成立とナショナル・セキュリティ・ステートの形成」
（北九州大学外国語学部紀要第五二号）　一九八四年

「戦後アメリカ合衆国におけるナショナル・セキュリティ・ステートの形成　一九四五―五〇年」
（北九州大学産業社会研究所紀要第二七号）　一九八五年

“The Significance of the U.S.-Japan Security System to the United States”
(Peace and Change: A Journal of Peace Research, V. No. 3/4) 一九八七年

「アメリカにおける科学技術開発と「軍・産・官・学」複合体」
（国際政治（日本国際政治学会編）第八三号） 一九八六年

「レーガン政権と「軍産複合体」の肥大化」（北九州大学外国語学部紀要第六一号） 一九八七年

「アメリカのアジアにおける集団安全保障構想と日本再軍備問題、一九四五―五一年（1）」
（北九州大学外国語学部紀要第六二号） 一九八八年

「アメリカのアジアにおける集団安全保障構想と日本再軍備問題、一九四五―五一年（2）」
（北九州大学外国語学部紀要第六三号） 一九八八年

「アメリカのアジアにおける集団安全保障構想と日本再軍備問題、一九四五―五一年（3）」
（北九州大学外国語学部紀要第六四号） 一九八八年

「アメリカの戦後秩序構想とアジアの地域統合　一九四五―五〇年」（国際政治八九号） 一九八八年

“The Idea of ‘Planning’: The Continuing Theme from the New Deal to the New Frontier”
（北九州大学外国語学部紀要第六五号） 一九八九年

「戦後日米関係の軌跡（1）」（北九州大学外国語学部紀要第六五号） 一九八九年

「レーガン政権と内政問題　一九八三―八四年」（北九州大学産業社会研究所紀要第三〇号） 一九八九年

“The Reagan Administration and the Expansion of the Military-Industrial Complex”
(The Journal of American and Canadian Studies, No. 3.) 一九八九年

“Businessmen and the New Deal”（北九州大学外国語学部紀要第六六号） 一九八九年

「ポスト・レヴィジョニズムの冷戦論」（北九州大学外国語学部紀要第六七号）　一九八九年
「朝鮮戦争とアメリカ合衆国」（北九州大学外国語学部紀要第六八号）　一九九〇年
「トルーマン・リベラリズムの性格と米ソ冷戦の国内的基盤」
（北九州大学外国語学部紀要第六九号）　一九九〇年
「アメリカの対中国政策　一九四五―四八年」（北九州大学産業社会研究所第三二号）　一九九一年
「「日本見直し」論の台頭と日米関係」（北九州大学外国語学部紀要第七二号）　一九九一年
「湾岸戦争後の米国の軍事戦略」（九州の平和研究第二集）　一九九二年
「東アジアの国際関係と環黄海地域経済協力」（北九州大学外国語学部紀要第七七号）　一九九三年
「アメリカ合衆国と戦後の国際紛争」（北九州大学外国語学部紀要第七八号）　一九九三年
「八〇年代以降のアメリカ外交とクリントン政権の課題」
（北九州大学外国語学部紀要第七九号）　一九九三年
「クリントン政権のアジア政策の展開」（国際問題四〇七号）　一九九四年
"The Clinton Administration's Policies in the Asia-Pacific Region"
（The Journal of American and Canadian Studies, No. 11）　一九九四年
「ベトナム戦争をめぐる国際関係」（国際政治一〇七号）　一九九四年
「クリントン政権のアジア太平洋における安全保障政策」
（九州の平和研究第三、四集合併号）　一九九四年
「ベトナム戦争と米ソ中三角関係　一九六八～六九年」（西洋史学論集第三二号）　一九九四年
「冷戦史研究とポスト冷戦」（大阪外国語大学アジア学論叢第五号）　一九九五年

「ポスト冷戦と米国の国連政策」（海外事情四三―四号）　一九九五年

「原爆投下決定をめぐる論争」（海外事情四四―四号）　一九九六年

"The Clinton Administration and Regionalism-Security Linkages in the Asia-Pacific Region"（比較社会文化三号）　一九九七年

「ベトナム戦争と日米安保体制」（国際政治一一五号）　一九九七年

"U. S. Government's Perception of Japan's Role and Regionalism in the Asia-Pacific"（総合研究所報（福岡大学）二〇四号）　一九九八年

「米国のヘゲモニーの現状と「アメリカの世紀」論」（アメリカ研究第三三号）　一九九九年

"U.S.-Japan Relations in the 1960s and U.S. Policy toward the Emerging Regionalism in Asia.: Nationalism, Regionalism and Collective Security"（法政研究 (Journal of Law and Politics) vol. 66, No. 2）　一九九九年

"Liberal Nationalism, State Sovereignty, and the Problems of Constructing Liberal International Relations" (Proceedings of the Kyoto American Studies Summer Seminar in 2001, July 26-July 28, 2001)

(The Center for American Studies Ritsumeikan University, March 15, 2002)　二〇〇二年

"The Dilemma and Problems of Postwar Japanese Diplomacy and Its Implications for the Asia-Pacific Order" (Anglo-Japanese Academy Proceedings, International Center for Comparative Law and Politics, Graduate School of Law and Politics, The University of Tokyo, ICCLP Publications No. 7)　二〇〇二年

「ベトナム戦争における日本政府の和平努力と日米関係、一九六五―六八年」（国際政治一三〇号）　二〇〇二年
「冷戦後のアメリカ外交と九・一一テロ後の世界秩序の行方」（法政研究第六九巻第三号）　二〇〇三年
「冷戦と日米安保体制―安保改定交渉から沖縄返還交渉まで」（比較社会文化第九巻）　二〇〇三年
「アメリカ帝国論の現状と世界秩序の行方」（平和研究第二八号　世界政府の展望）　二〇〇三年
「アメリカ帝国論の現状と九・一一以後のブッシュ政権の外交」（長崎平和研究　No.16）　二〇〇三年

科研費等助成金に基づく研究及びその成果

「21世紀におけるアジア太平洋の安全保障と日米安保体制の総合的研究」（平成十二年度―十四年度科学研究費補助金基盤研究（A）（1）研究成果報告書）　二〇〇三年
「南北頂上会談以降における朝鮮半島の平和と共存の可能性―北東アジアにおける安全保障にとっての含意―」（平成十四年度韓国国際交流財団共同研究プロジェクト研究成果報告書）　二〇〇三年

その他

「通商と防衛」（アメリカと日本（エコノミスト臨時増刊号））　一九八五年
「H. S.トルーマン、D.D.アイゼンハワー」（歴史読本ワールド（アメリカ合衆国大統領）11号）　一九八八年
『日本外交史辞典(新版)』　山川出版社　一九九三年

執筆項目（ケネディ、ジョンソン、ニクソン、フォード、レーガンなど）

「脱植民地化過程とアメリカ合衆国の対応」（イギリス帝国史研究会　Discussion Paper　第2号）　一九九九年

「トルーマン「アメリカの世紀」を決定した〝ミズーリの強情っぱり〟」（歴史群像シリーズ61（朝鮮戦争・下））　一九九九年

「新ガイドラインとアメリカの世界戦略」（法律時報一九九九年一月号）　一九九九年

「クリントン政権のアジア戦略と日米中関係」（第2回日中学術シンポジウム「21世紀への政治学・国際政治学」）　二〇〇一年

『角川世界史辞典』西川正雄他編　二〇〇一年

執筆項目「第7艦隊」「キッシンジャー」「人権外交」「アチソン」「中国白書」「ダレス」「大量報復戦略」「巻き返し政策」「ケナン」「マーシャル」「進歩の為の同盟」「ニューフロンティア政策」「平和部隊」など。

巻頭コラム「数多くの九月一一日」（アメリカ学会会報No.144）　二〇〇二年

「中東におけるアメリカの覇権主義」（近代アメリカ戦争史研究会編『ヤンキー・ラブズ・ウォー』）　二〇〇三年

（座談会）

「サンフランシスコ平和条約・旧安保条約の日米交渉記録公開」（朝日新聞）　二〇〇一年

「講和・安保条約から五十年　吉田外交を見直す　新資料が明かす日米交渉の舞台裏」（論座二〇〇二年一月号）　二〇〇二年

「60年日米安保条約改定交渉の外務省文書開示」（朝日新聞）　二〇〇二年

「新資料が明かす六〇年安保交渉「安定」の裏に「依存心」生んだ岸・安保外交」（論座二〇〇二年九月号）　二〇〇二年

（翻訳）

アーサー・S・リンク『地球時代の先駆者―外交家ウィルソン』　玉川大学出版局　一九七九年

菅英輝、松延慶二　共著（本人担当　第一章～第五章全章及び解説）

L・フォーセット／A・ハレル『地域主義と国際秩序』　九州大学出版会　一九九九年

菅英輝、栗栖薫子　監訳（本人担当　第一章、第九章、第十一章）

（書評）

Athan Theoharis, Seeds of Repression: Harry S. Truman and the Origins of McCarthyism, New York: Quadrangle Books, 1971（北九州大学外国語学部紀要第四一号）　一九七九年

Thomas G. Paterson, On Every Front: The Making of the Cold War, New York: W. W. Norton, 1979（国際政治第七〇号）　一九八二年

John L. Gaddis, The Long Peace: Inquiry into the History of the Cold War. Oxford: Oxford University Press. 1987（北九州大学外国語学部紀要第六八号）　一九九〇年
Steve Chan, East Asian Dynamism: Growth, Order, and Security in the Pacific Region, Boulder: Westview Press, 1990（アジア経済三三巻九号）　一九九二年
井尻秀憲『現代アメリカ知識人と中国』ミネルヴァ書房、一九九二年（国際問題三九一号）　一九九二年
和田春樹『朝鮮戦争』岩波書店、一九九五年（ロシア史研究）　一九九六年
村山祐三『アメリカの経済安全保障戦略』ＰＨＰ研究所、一九九六年（大阪外国語大学アジア太平洋論叢第七号）　一九九七年
松田武『このままでよいのか日米関係』東京創元社、一九九七年（アジア太平洋論叢書第九号）　二〇〇〇年
五十嵐武士『日米関係と東アジア』東大出版会、一九九九年（アメリカンスタディーズ第5号）　二〇〇〇年
馬暁華『幻の新秩序とアジア太平洋―第二次世界大戦期の米中同盟の軋轢―』彩流社、二〇〇〇年（歴史学研究第七五二号）　二〇〇一年
宮里政玄『日米関係と沖縄』岩波書店、二〇〇一年（平和研究第二六号）　二〇〇一年

（新刊紹介）

大塚久雄『社会科学における人間』岩波新書、一九七七年

（「光芒」北九州大学教職員総会書評誌委員会）　一九七九年

石井修『国際政治としての20世紀』有信堂（アメリカ学会会報 No.139）　二〇〇〇年

西村　重雄　教授　著作目録

編著

Mandatum und Verwandtes—Beiträge zum römischen und modernen Recht,
(Dieter Nörr＝西村重雄　共編)　Springer-Verlag, Berlin　一九九三年

『日本民法典と西欧法伝統—日本民法典百年記念国際シンポジウム』(西村重雄＝児玉寛　共編)
九州大学出版会　二〇〇〇年

論文

「ウラサクの litis contestatio 論（一）（二）（三）完」(民商法雑誌六六巻三、四、五号)　一九七二年

「ローマ初期の民事裁判（一）」(東北大学教養部紀要二三号)　一九七六年

「ローマにおける centumuiri について—ローマ初期民事裁判の在り方をめぐって」
(服藤弘司・小山貞夫編『法と権力の史的考察—世良教授還暦記念　上』創文社)　一九七七年

「古典期ローマ法における盗訴権の相続—Ulp. D. 47, 1, 1 素描」
(法政研究第五一巻第三—四合併号)　一九八五年

「古典期ローマ法における盗不当利得訴権について—Ulp. D. 13, 1, 8『盗人は常に遅滞をなすものと見られる』—」
(望月礼二郎＝樋口陽一＝安藤次男編　広中俊雄教授還暦記念『法と法過程—社会諸科学からのアプローチ』創文社)　一九八六年

「大学における要件事実教育の実際とその問題点—昭和三二、十二、二七最民判を素材として」（司法研修所論集一九八七—一（七九号［創立四〇周年記念特集号］））　一九八七年

「サヴィニーとローマ法源—Ulp. D. 4, 4, 3, 2：未成年者の相続承認と相続債権の取立—」（原島重義編『近代私法学の形成と現代法理論』九州大学出版会）　一九八八年

「古典期ローマ法における二五歳未満者保佐人の弁済受領権限」（法政研究第五五巻第二—四合併号）　一九八九年

「ビザンツ法源研究」（法制史研究三九）　一九八九年

「表見所有者による売却委任—ローマ法事例 D. 17, 1, 49 について—」（法政研究第五八巻第四号）　一九九二年

Die Berücksichtigung der Basiliken durch Mommsen bei der Edition von D. 17, 1 an Beispiel D. 17, 1, 38 (Marcellus 1. sing resp.)　一九九三年

D. Nörr =西村編 Mandatum und Verwandtes.

「イェーリングの明治日本への助言および叙勲—新出資料に基づく再検討」（法政研究第六一巻第三—四合併号、のち『法と政治—二一世紀への胎動　上』九州大学出版会所収）　一九九五年

「保証人の事前求償権—民法四五九条のローマ法的沿革—」（太田知行=荒川重勝 編　鈴木禄彌先生古稀記念『民事法学の新展開』有斐閣）　一九九三年

Jherings Verfassungspolitische Ratschläge an die japanische Regierung und die　一九九六年

Verleihung des Ordens

Okko Behrends 編 Jherings Rechtsdenven, Vandenhoeck & Ruprechet, Göttingen

「『自己固有の注意』論の系譜—民法六五九条等のローマ法的沿革」　二〇〇〇年

（西村=児玉編『日本民法典と西欧法伝統』九州大学出版会）

邦訳

「学説彙纂第四八巻邦訳(1)(2)」柴田光蔵=西村重雄　共訳　（法学論叢八七巻四、五号）　一九七〇年

Dieter Nörr「サヴィニーの『生きた直観（lebendige Anschauung）』」　一九七二年

青井秀夫=西村重雄　共訳　（法学四五巻六号）

Dieter Medicus「契約締結上の過失論の成立・展開とその現況」（法政研究第五一巻第二号）　一九八五年

Michael Haussner「ドイツの法学教育—ミュンヘン大学法学部におけるクラウズール（設例問題）の実際—」西村重雄=瀧沢栄治　共訳　（法政研究第五一巻第二号）　一九八五年

Hans Wieling「附合による休止所有権について—ローマ法およびドイツ法における規律—」（法政研究第五二巻第二号）　一九八六年

「バシリカ法典第五一巻邦訳(1)(2)」（法政研究第五二巻第二、三号）　一九八六—七年

Gerhard Ries「楔形文字諸法入門」（法政研究第五三巻第二号）　一九八七年

Giuliano Crifò「ローマ法およびローマ法的伝統の意義」西村重雄=吉原達也　共訳　（広島法学一二巻二号）　一九八八年

Domenico Maffei「中世ローマ法学者と神聖ローマ帝国および教会—チヌス・ダ・ピストイアの『コーンスタンティーヌス大帝寄進状』に対する見解—」（法政研究第五六巻第二号）　一九八九年

M. T. Cicero「クイントゥス・カエキリウスを駁する予選演説」（大西英文=谷栄一郎=西村重雄訳『キケロー選集四巻、ウェッレース弾劾Ⅰ』岩波書店）　二〇〇一年

Reuven Yaron「ローマ諸成売買契約論—特に買主危険負担原則について」（法政研究第七〇巻第二号）　二〇〇三年

Eric Pool「時効取得要件における『原因（カウサ）』の意義—古典期ローマ法研究」（法政研究第七〇巻第三号）　二〇〇三年

書評その他

（書評）柴田光蔵『法学ラテン語綱要』玄文社（民商法雑誌七五巻六号）　一九七七年

（書評）石本雅男「無過失損害賠償責任原因論—ローマ法における culpa levissima の比較法学的研究（一）～（五）」（法制史研究二七）　一九七七年

（書評）吉原達也「永久告示録の再構成について—訴訟告示と訴訟方式—」（法制史研究三〇）　一九八〇年

（書評）芹沢悟「ローマ法学の方法について—いわゆる procurator unius rei をめぐるローマ人の論争」（法制史研究三三）　一九八三年

「クンケル文庫について」（図書館情報一九巻四号、九州大学付属図書館）　一九八三年

（項目執筆）「ウルピアーヌス」「《永久告示録》」「ガーイウス」「学説彙纂」「家父長制」「裁判（ローマ時代）」「十二表法」「スカエウォラ」「テオドシウス法典」「パウルス」「バシリカ法典」「パーピニアーヌス」「万民法」「法学提要」「ボンファンテ」「ユリアヌス」「ラベオ」「ローマ法」「ローマ法大全」（『大百科辞典』平凡社）　一九八四-五年

（書評）西村隆誉志「古典期ローマの法思想―アクィーリウス法解釈の展開を素材として―」（法制史研究三四）　一九八四年

（書評）吉野悟「ドイツ近世の自然法学と時効」、同「ツァジウスとアルトジウスにおける時効」（法制史研究三六）　一九八六年

「大学生と交通事故問題」（大学と学生三七〇号）　一九九六年

「ローマ法における『正当価格』」（古典学の再構築八号）　二〇〇〇年

「学説彙纂フィレンツェ写本の謎」（論集　伝承と受容（世界）、「古典学の再構築」研究成果報告集Ⅵ）　二〇〇三年